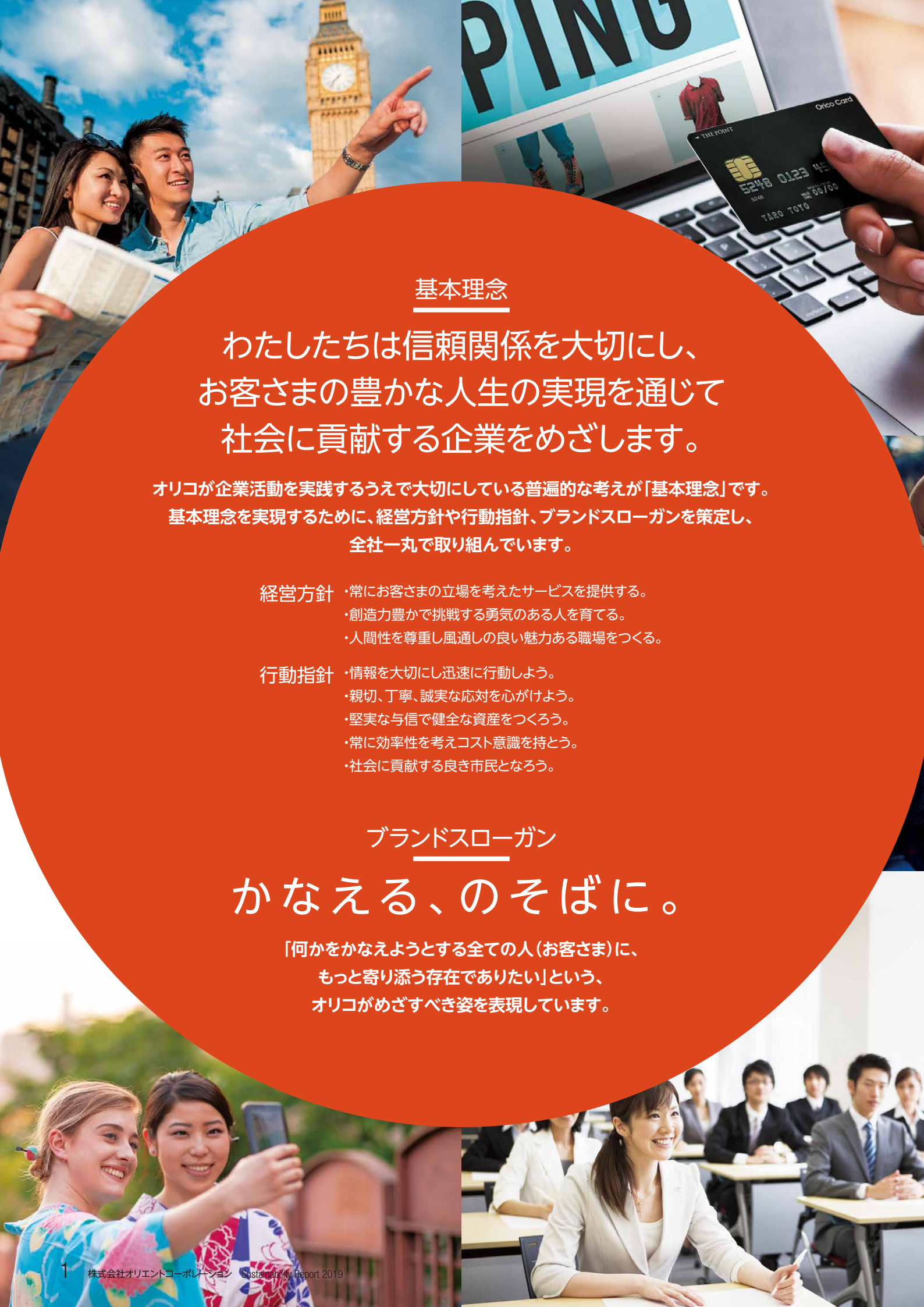


かなえる、のそばに。



サステナビリティレポート 2019





基本理念

わたしたちは信頼関係を大切にし、
お客さまの豊かな人生の実現を通じて
社会に貢献する企業をめざします。

オリコが企業活動を実践するうえで大切にしている普遍的な考えが「基本理念」です。
基本理念を実現するために、経営方針や行動指針、ブランドスローガンを策定し、
全社一丸で取り組んでいます。

経営方針 ・常にお客さまの立場を考えたサービスを提供する。
・創造力豊かで挑戦する勇気のある人を育てる。
・人間性を尊重し風通しの良い魅力ある職場をつくる。

行動指針 ・情報を大切にし迅速に行動しよう。
・親切、丁寧、誠実な対応を心がけよう。
・堅実な与信で健全な資産をつくろう。
・常に効率性を考えコスト意識を持とう。
・社会に貢献する良き市民となろう。

ブランドスローガン

かなえる、のそばに。

「何かをかなえようとする全ての人(お客さま)に、
もっと寄り添う存在でありたい」という、
オリコがめざすべき姿を表現しています。



目次

- 1 基本理念・ブランドスローガン、目次・編集方針
- 3 トップメッセージ
- 5 お客さまの「かなえる」を支える、オリコの事業
Innovation for Next Orico
- 7 “日本のイノベーション”をかなえる、のそばに。
- 9 “アジアの人々”のかなえる、のそばに。
- 11 オリコの価値創造プロセス
- 13 サステナビリティマネジメント
- 15 座談会：“オリコの事業”と“サステナビリティ”
重要テーマ
- 19 ① 安心・安全で利便性の高い
金融商品・サービスの提供
- 23 ② 持続可能な地域づくりへの貢献
- 25 ③ 環境に配慮した取り組み
- 27 ④ 人材の多様性と育成および働き方改革
- 31 ⑤ ガバナンスの強化
- 35 パフォーマンスデータ
- 37 企業情報
- 38 第三者意見

編集方針

本レポートは、オリコのサステナビリティに対する基本的な考え方や取り組み、今後の方向性などの全体像を報告することで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めていくことを目的としています。

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)を中心としていますが、一部当該期間以前の内容も含まれています。

報告対象範囲

株式会社オリエンコーポレーションおよび連結対象会社。なお、株式会社オリエンコーポレーションを「オリコ」、グループ会社を含めて「オリコグループ」と表記しています。

🌐 Webサイトでも随時情報発信しています。

<https://www.orico.co.jp/company/sustainability/>



キャッシュレスの時代に、 “新時代のオリコ”へ

代表取締役社長 **河野 雅明**



環境変化を見据えて、新中期経営方針を策定

近年、デジタル技術の進化を背景にキャッシュレス決済サービスの多様化が進んでいます。キャッシュレス決済は、消費生活の利便性向上や増加するインバウンド需要への対応策としてわが国の経済成長に大きな効果を発揮するものと期待されており、政府は2025年までに、その比率を現在の20%から40%に高めていく方針を打ち出しています。この時代の変化をいかに迅速に捉え、お客さまに新たな価値を提案していけるか——半世紀以上にわたって金融サービスを提供してきた当社の真価が問われています。

そこで当社は2018年10月に2020年3月期を初年度とする新中期経営方針を発表しました。前中期経営計画を1年前倒ししての発表となりますが、「お客さまの豊かな人生の実現を通じて社会に貢献する」という基本理念を実践していくためには、過去の計画にとらわれず環境変化などへ適切に対応し、スピーディーに施策を打つことが経営者の責務です。そうした考えから新中期経営方針の基本方針は、変化に対応するだけでなく、イノベーションを自ら起こしていく姿勢を社内外に示すために“**Innovation for Next Orico**”としました。

新中期経営方針

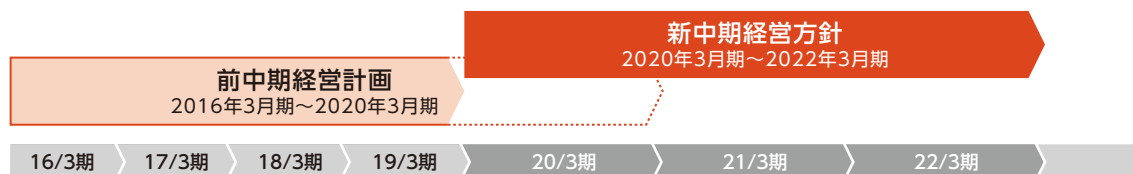
目指す姿

**真に社会から存在意義を認められ、
分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、
お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献**
～お客さまの「かなえる」のそばで挑戦・成長し続ける企業～

基本方針

Innovation for Next Orico

“新時代のオリコ”に向けた強固な収益体質の再構築と
新たなビジネスモデルの創出



基本戦略の一つに「サステナビリティ」を

新中期経営方針では、6つの基本戦略を掲げています。その一つである「デジタルイノベーションの実践」では、2018年4月に発足したデジタルイノベーション室が中心となって国内外のFintech企業や金融ベンチャーに投資する「オリコデジタルファンド」の運用を始めています(→P7)。また、「アジアへの事業展開の拡大」においては、当社の多彩な金融サービスを中間所得層が増加するアジアの国々に展開し、現地社会の持続的な発展に貢献していきます(→P9)。

さらに基本戦略の一つに、「サステナビリティ取組み強化」を組み込みました。昨今、持続可能な社会を実現するための[E(環境)]S(社会)]G(ガバナンス)]に関わる活動が企業評価の新たな物差しとなっています。また国連では、2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。こうした国際社会の要請に応えると同時に、多様な社会課題解決に貢献する金融サービスの創造を通じて中長期的に成長し、ステークホルダーと豊かさを分かち合うことは当社の基本理念の実践そのものといえます。そこで「サステナビリティ基本方針」と、5つの重要テーマを定めました(→P13)。

重要テーマを軸に、サステナビリティ活動を推進

重要テーマの一つである「安心・安全で利便性の高い金融商品・サービスの提供」は、当社のサステナビリティの根幹を成す取り組みです。キャッシュレス社会の実現に向けては、安心・安全な仕組みを構築することが大前提になります。また、「持続可能な地域づくりへの貢献」は、全国47都道府県

にある113の拠点網と560社以上の提携金融機関が持つ地域の商材情報や資金供給力、信用力、人材ネットワークなどを生かすことで、地域の活性化に貢献できる新たな事業を創出できるのではないかと考えています。

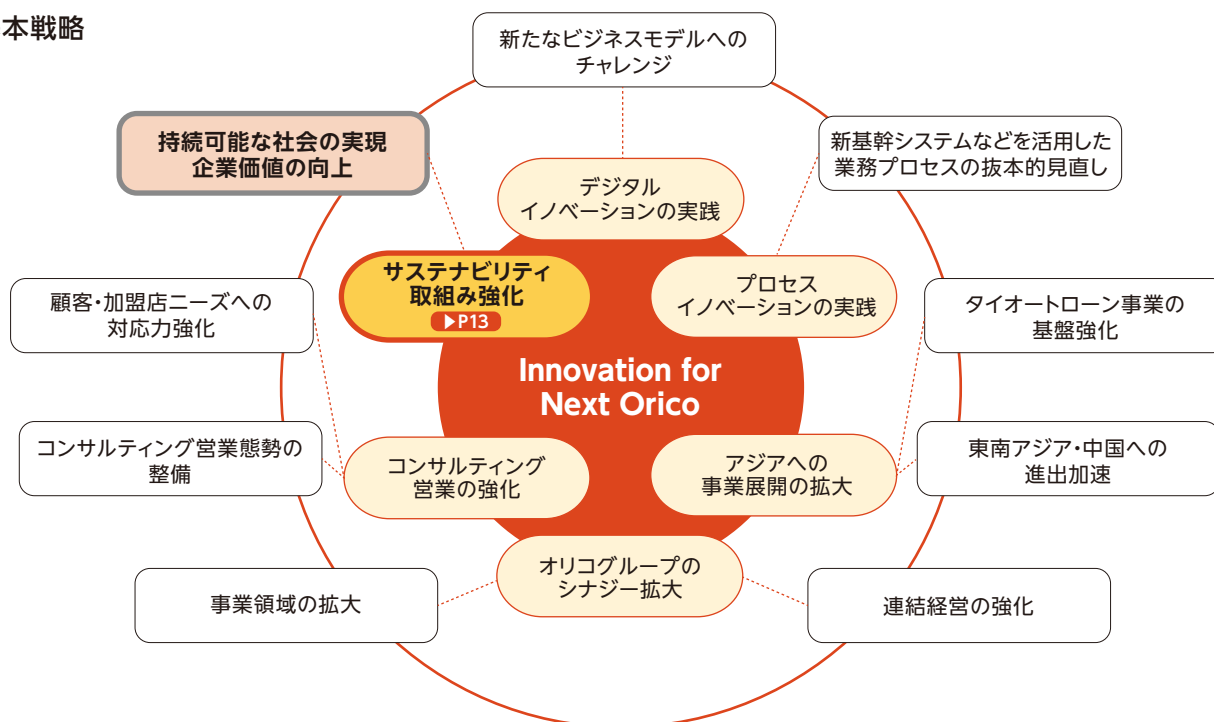
さらに、「新時代のオリコ」をつくっていくためには「人材の多様性と育成および働き方改革」を推進し、過去の成功体験にとらわれず、全員でイノベーションを起こしていくことが必要です。当社は多くの女性が活躍していますが、今後も性別や国籍にかかわらず新たな挑戦に意欲的な人材を結集し、活躍の舞台を提供していきたいと考えています。

「お客様の豊かな人生」という普遍的な価値を追求

当社は、戦後の復興期から高度経済成長に向かう時代の中で個人向けファイナンスなどの金融商品を通じて国民の購買力向上を支え、お客様の夢の実現を後押ししてきました。時代は大きく変わり、当社が提供する価値も「モノの消費」を支えるだけでなく、教育や健康、観光、趣味、スポーツなど、さまざまなサービスで得られる「コトの消費」を支えるものへと変化しています。

そうした変革期にあっても、当社の「お客様の豊かな人生を実現する」という価値は時代を超える普遍性を有しています。ブランドスローガンである「かなえる、のそばに。」を全従業員が自分事として捉え、時代に即した新たな金融サービスの提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。「新時代のオリコ」に、どうぞご期待ください。

基本戦略



お客様の「かなえる」を支える、オリコの事業

カード・融資事業

お客様に「安心・便利」を体感いただけるカード・融資事業を展開。魅力的なポイントプログラムや多彩な提携カードなど、お客様の幅広いニーズに対応しています。

クレジットカード会員数

1,094万人

カードショッピング取扱高

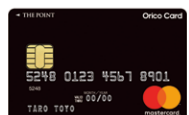
2.1兆円

主要事業

- **プロパーカード** | お客様の幅広いニーズに応える魅力的なポイントプログラムをはじめ、デザインと機能性に優れた多彩な商品を提供しています。
- **提携カード** | 国内のさまざまな企業・団体などと提携し、最適な付加価値と、お客様へ魅力的なサービスを提供しています。
- **融資** | お客様の多彩な資金ニーズに対応。安心で便利なサービスを提供し、お客様の暮らしをサポートしています。

プロパーカード一例

Orico Card
THE POINT
(オリコカード ザ ポイント)



ポイントの獲得・利便性を重視した年会費無料の高還元率カード

Orico Card
THE PLATINUM
(オリコカード ザ プラチナ)



ポイント高還元率と日常で使える各種特典を付帯したお得なカード

提携カード一例

コストコ
グローバルカード



国内のコストコ倉庫店で1.5%のポイントがたまる高還元率カード

エディオンカード



(株)エディオンとの提携。長期修理保証や充実のポイント機能搭載

個品割賦事業

お客様・加盟店さま・オリコとの三者間契約による分割払いなどの決済サービスを提供。業界トップクラスの取扱高を有する主力事業です。

オートローン利用件数

157万件

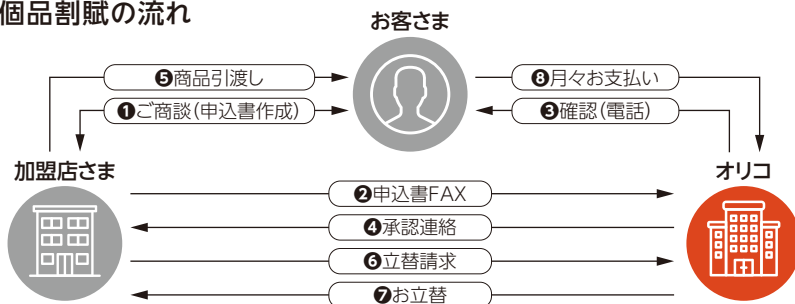
個品割賦取扱高

1.2兆円

主要事業

- **オートローン** | 信販業界で最も早く手がけており、据置型・自由払い型などお客様のニーズに合わせた商品を取り揃えています。
- **オートリース** | 車検・メンテナンス・税金・保険のパッケージ化など、月々定額のお支払いで新しいクルマの乗り方を提案します。
- **ショッピングクレジット** | 電化製品やリフォーム・教育費など、ライフサイクルのさまざまな場面をサポートするクレジットを提供しています。

個品割賦の流れ



決済・保証事業

家賃決済保証や売掛金決済保証など、企業ニーズに即したさまざまな決済サービスを提供しています。

決済・保証取扱高

1兆円

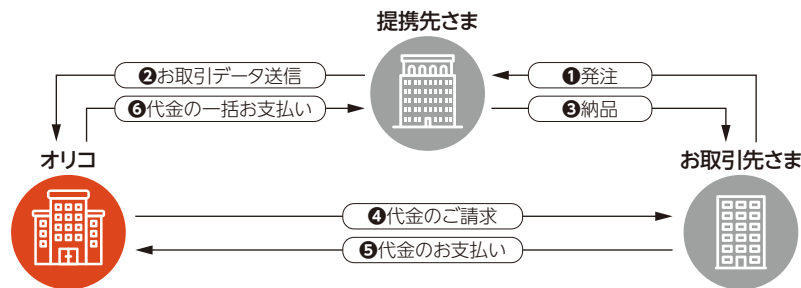
うち、家賃決済保証取扱高

7,702億円

主要事業

- 家賃決済保証 | 長年の実績とノウハウに基づく家賃収納サービス。家賃滞納リスクの軽減など不動産管理会社さまの業務効率化に貢献します。
- 売掛金決済保証 | 企業間取引のリスク軽減や業務効率化の実現に向け、提携先さまのニーズに合わせた売掛金決済保証サービスを提供しています。
- 小口リース保証 | 中小事業のお客さま向けに、業務用設備機器などを中心とした小額向けのリース商品を提供しています。
- 集金代行 | 物品販売やサービス提供に伴う代金回収・経理効率化など、お客さまのライフスタイルに合わせた収納サービスを提供しています。

売掛金決済保証サービス(B2B)の流れ



銀行保証事業

1983年から金融機関の個人融資保証業務を開始。長年培った審査・保証ノウハウは金融機関から高い評価を得ています。

銀行保証残高

1.3兆円

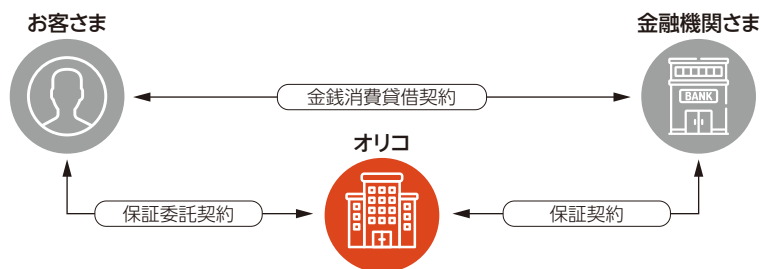
提携金融機関

560機関以上

主要事業

- 証書ローン | マイカーや教育、リフォームなど用途が明確な「目的ローン」と用途自由の「フリーローン」があります。
- カードローン | 利用限度額の範囲内で繰り返し利用できるカード発券型タイプの「カードローン」があります。
- Webバンクローン | Web上でローン申込が可能のほか、来店不要で契約完結となるWebペーパーレススキームも提供しています。

銀行保証イメージ





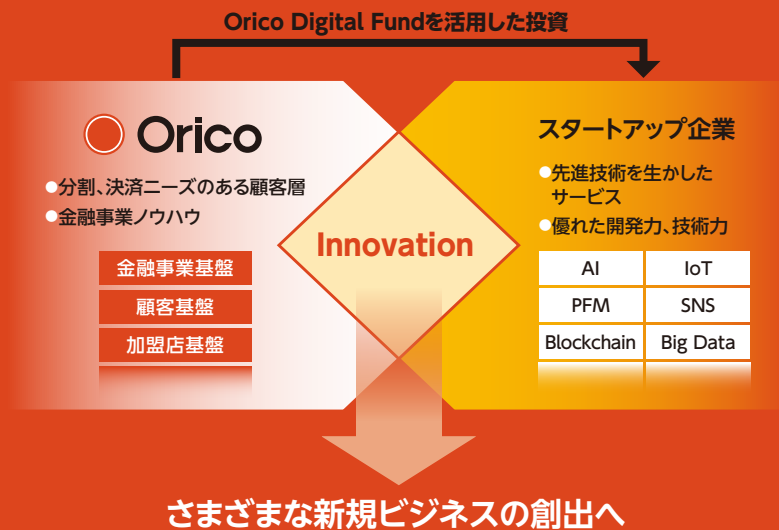
“日本のイノベーション”を かなえる、のそばに。

情報通信分野に代表されるさまざまな技術の進展によって人々のライフスタイルは大きく変わりはじめています。

オリコはそのような社会の急激な変化の中で「新市場の創出や革新的なサービスの提供」、
「安心・安全で利便性の高いサービス・商品の提供」を実現するイノベーションを追求しています。

「Orico Digital Fund」 (オリコデジタルファンド)の新設

IoTやAIを活用したサービスが次々に登場するなど、ますます社会を取り巻く環境変化が激しくなっています。そうした中で、オリコがお客さまにとって本当に「便利」で「新しい」サービス・商品を提供し続けるためには、先進技術を有する企業と共創し、お客さまの期待を超える新しいビジネスモデルを構築する必要があると考えています。そこでオリコは2018年4月に、国内外の革新的な優れた技術とオリコの強みを融合させ、お客さまのニーズや社会に根ざした事業をスムーズに提供できる環境を整備するため、「Orico Digital Fund」を新設しました。シナジー効果が期待できるスタートアップ企業への出資などを目的とした同ファンドを有効活用することによって、オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルを構築するとともに、成長市場に向けて利便性の高い金融商品やサービスを提供することで、持続可能な社会への貢献をめざします。



出資枠の概要

呼称 「Orico Digital Fund」(オリコデジタルファンド)
 出資枠 10億円
 出資対象 当社企業価値向上に資するシナジーが見込める先
 実施日 2018年4月1日

“アジアの人々”の かなえる、のそばに。

オリコは、幅広い金融商品・サービスの提供を通じて
アジアのお客さま一人ひとりの自己実現をサポートします。
また、誰もが金融サービスにアクセスできる環境の提供など
現地の持続的な成長や社会的課題の解決に貢献します。

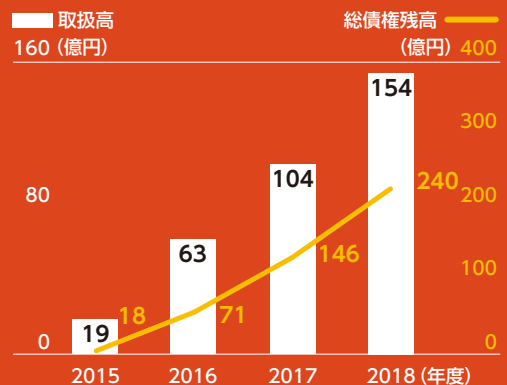


アジア諸国への事業を展開

タイにおけるオートローン事業は、2015年の営業開始以降、堅調に推移しており、取扱高および総債権残高が順調に伸長しています。今後は、タイ全土をカバーする営業拠点の構築や新商品リリースなどによるブランド力の向上、さらにはサービスの多様化を図るなど、成長に向けた事業にも取り組んでいきます。また、アジアへの事業展開の拡大のため、インドネシア、フィリピンおよびカンボジアにおけるオートローンやショッピングクレジット、パーソナルローンなどの事業進出をめざして検討を進めています。加えて、中国については将来的な事業進出を見据えて、現地での調査に取り組んでいます。このように、オリコはこれからも大きな成長が見込まれるアジア消費市場にスピーディーかつ多面的に対応することでアジアでの事業をさらに加速していきます。



タイの
オートローン事業の
取扱高・
総債権残高推移

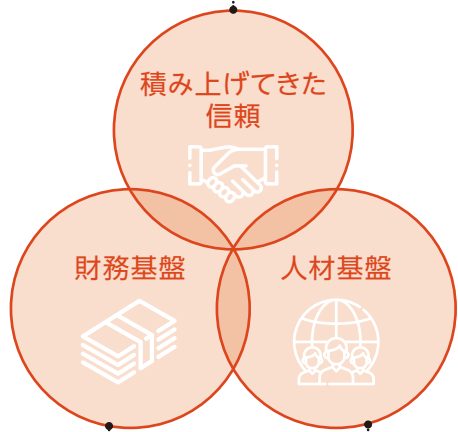


オリコの価値創造プロセス

オリコは、これまで培ってきた経営資源や強みを生かした多彩な金融商品・サービスを展開することで、さまざまな課題の解決に取り組み、社会的価値の創造をめざしています。

経営資源・強み

加盟店数……………82万店
 クレジットカード会員数……1,094万人
 銀行保証残高……1兆3,210億円
 営業資産残高……5兆4,383億円



総資産……5兆5,429億円
 純資産……………2,564億円
 自己資本比率……………4.6%

従業員数……3,604人

基本理念

わたしたちは信頼関係を大切に、
 お客さまの豊かな人生の実現を通じて
 社会に貢献する企業をめざします。

事業

カード・融資事業

お客さまの幅広いニーズに応える多彩な商品をラインナップ。お客さまに「安心・便利」を体感いただけるカード・融資事業を展開しています。

決済・保証事業

事業領域の拡大に向けてさまざまな分野に積極的に取り組み、成長エンジンとして決済ビジネスの拡大による持続的成長をめざしています。

個品割賦事業

お客さま・加盟店さま・オリコとの三者間契約による分割払いなどの決済サービスを提供しており、業界トップクラスの取扱高を有する主力事業です。

銀行保証事業

30年以上の実績がある銀行保証事業は、リテール強化商品として多くの金融機関と提携し、提携数と保証残高は業界トップレベルです。

重要テーマ

安心・安全で
 利便性の高い
 金融商品・
 サービスの提供

▶P19 参照

持続可能な地域
 づくりへの貢献

▶P23 参照

環境に配慮した
 取り組み

▶P25 参照

人材の多様性と
 育成
 および働き方
 改革

▶P27 参照

ガバナンスの
 強化

▶P31 参照

成果

お客さま

オートローン利用件数 157万件
学費サポートプラン利用者数 8万人

加盟店・取引先さま

取扱高 5兆1,931億円
うち、個品割賦取扱高 1兆2,809億円
うち、決済・保証取扱高 1兆514億円
うち、カードショッピング取扱高 2兆1,635億円

株主の皆さま

配当 2.0円
配当性向 13.2%

地域社会

社会貢献プログラム参加社員数 296人
社会貢献活動への支出 63百万円

社員

キャリア研修 150人
障がい者雇用率 2.21%
支店長クラスの女性人数 24人
女性管理職比率 19.2%

キャッシュレス
社会の実現



産業の活性化



地域活性化



社会的価値の創造へ

環境負荷
低減



次世代の
人材育成



多様な人材の
輩出



サステナビリティマネジメント

オリコのサステナビリティは、基本理念やブランドスローガン「かなえる、のそばに。」に基づき、事業を通じて持続的な社会づくりに貢献し、企業価値を向上していくことをめざしています。

サステナビリティ担当役員メッセージ

基本理念を実践することで 持続可能な社会づくりに貢献します

常務執行役員 企画グループ担当 菅尾 睦



2015年にSDGs (Sustainable Development Goals / 持続可能な開発目標) が国連で採択されたことなどを契機としてサステナビリティへの意識が高まる中、持続可能な社会の実現に向けて、企業にはビジネス活動を通じてさまざまな環境や社会問題を解決することが期待されています。

こうした背景も踏まえ、2020年3月期を初年度とする新中期経営方針を策定し、基本戦略の一つに「サステナ

ビリティ取組み強化」を組み入れました。その戦略のもと、サステナビリティ基本方針や重要テーマ、また具体的取組み事項を制定しています。

当社は「信頼関係を大切にし、お客さまの豊かな人生の実現を通じて社会に貢献する」という基本理念の下、さまざまな取組みを通じて企業価値の向上と持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

サステナビリティ基本方針

当社は、ステークホルダーの期待や要請を踏まえ、さまざまな社会課題の中から優先的に取り組む重要テーマを選定し、基本理念に掲げる「社会に貢献する企業」に相応しい金融商品・サービスの提供などの取組みを通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上をめざします。



サステナビリティ推進体制

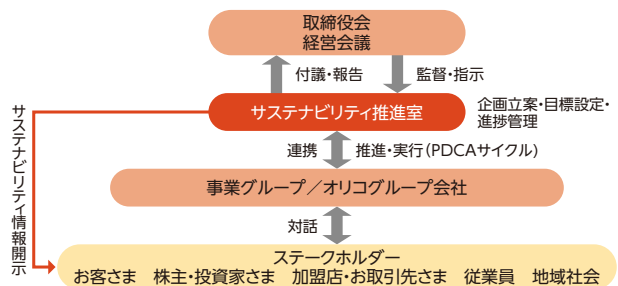
オリコは、金融に関する商品やサービスの提供などを通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図っていくため、2020年3月期からの新中期経営方針の基本戦略の一つに「サステナビリティ取組み強化」を掲げました。

それに基づき、サステナビリティの基本方針や重要テーマを制定し、重要テーマに基づく具体的な取組み項目を決定しています。また、それらの活動の促進やサステナビリティを社員の意識に浸透させるために、2018年10月にCSR推進室を「サステナビリティ推進室」に改称しました。

オリコにおけるサステナビリティの推進体制は、サステナビリティ推進室がさまざまな企画を検討・立案し、重要事項

については経営会議や取締役会にて審議・決定をしています。また、年度の取組み状況などについても、経営会議・取締役会に報告しています。

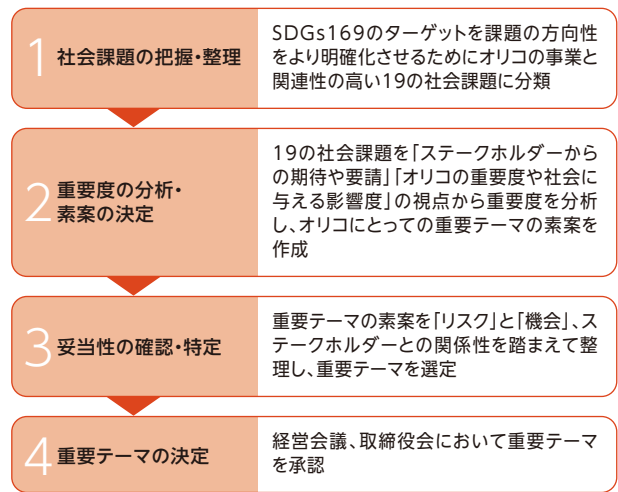
なお、オリコのサステナビリティの取組み状況や実績などについては、年1回発行するサステナビリティレポートやWebサイトを通じてステークホルダーに開示しています。



重要テーマ特定プロセス

重要テーマの特定にあたっては、

- ①SDGsやESG評価との関連性
 - ②オリコおよび当業界を取り巻く社会的課題との関連性
 - ③価値創造プロセスとの関連性
 - ④ステークホルダーからの期待や要請
- などを考慮し、サステナビリティ推進室を中心に本社関連部内で検討・協議しました。その結果、特定された重要テーマについては、最終的に経営会議で審議・承認し、取締役会に審議内容などについて報告しました。



国連「持続可能な開発目標(SDGs)」について

2015年9月、全国連加盟国(193カ国)は、より良き将来を実現するために今後15年かけて極度の貧困、不平等・不正義をなくし、私たちの地球を守るための計画「アジェンダ2030」を採択しました。この計画がSDGsです。

SDGsは、ミレニアム開発目標で十分に手を打てなかった課題に加え、Rio+20で議論された深刻化する環境課題など17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰も取り残されない」世界を実現しようという壮大なチャレンジです。



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンより引用 <http://www.ungcn.org/sdgs/index.html>



海外事業部

渡邊 健斗



人事部
主任

伊藤 真由美



カード・ペイメント企画部
課長代理

市川 雄太

“オリコの事業”と“サステナビリティ”

「サステナビリティ基本方針」を制定し、重要テーマやそれに関連するSDGsを特定したオリコ。ここでは、サステナビリティ推進担当役員である菅尾と若手・中堅社員に、“自らの仕事とサステナビリティの関連性”などを話し合ってもらいました。

テーマ①

オリコの基本理念を実践していくこと——それがサステナビリティの基本

——今回制定された「サステナビリティ基本方針」は、日ごろの皆さんの業務とも密接に関係していますね。

市川 そうですね。デジタル社会を迎えて、お客さまのライフスタイルも変化してきましたから、より利便性の高いサービスを追求することは私たちのミッションです。サステナビリティ基本方針を説明した社内啓発用のDVDなどを見て、そのことがサステナビリティやSDGsにつながるんだということに、あらためて気付かされました。

加藤 同じことを思っていました。デジタルイノベーション室では、いまオープンイノベーションによる新しいビジネスを生み出すことに取り組んでいて、ほかの企業との協業も検討し

ています。その目的は新しいビジネスモデルの開発ですが、その延長線上で社会課題の解決に貢献できることもあると考えています。

伊藤 具体的には、どんなことが考えられるのですか？

加藤 例えば、私案ではありますが持続可能な社会の実現に向けて、所有しているモノや場所、スキルなどをシェアする「シェアリングエコノミー」関連で新しいビジネスモデルが構築できないかと考えています。

伊藤 そうなのですね。

渡邊 海外への展開も事業をグローバルに拡大させていくことが目的ですが、これまでオリコの金融商品やサービスをご利用になれなかった国の人たちにもお使いいただけるようにすることで、そのお客さまの豊かな人生の実現に貢献することにもなると思います。

伊藤 人事部の場合は、皆さんと少し違って、これまでもお客さまと関わる社員の皆さんにとってどれだけ働きやすい



常務執行役員
企画グループ担当

菅尾 睦



コーポレート
コミュニケーション部
サステナビリティ推進室

山鹿 真裕美



デジタルイノベーション室
主任

加藤 俊亘

環境にできるかが課題です。それが今回のサステナビリティ基本方針の重要テーマの一つ「人材の多様性と育成および働き方改革」で明確に示されましたね。

山鹿 皆さん、予想以上にサステナビリティ基本方針を理解してくださっているので驚きました。

菅尾 オリコには「社会に貢献する」という基本理念があって、それを経営トップも含めて原点としています。今回のサステナビリティ基本方針は、それを実践していくために制定したもので、皆さんにとってもより具体的になって理解しやすかったのかもしれないね。

テーマ②

SDGs169のターゲットをもとに優先すべき「重要テーマ」を抽出

——先ほど伊藤さんのコメントにもありましたが、基本方針と一緒に「5つの重要テーマ」を定めましたね。

菅尾 はい。重要テーマの選定にあたっては、SDGs169のターゲットやオリコを取り巻く社会課題をもとにしながら、事業

との関連性やステークホルダーの期待や要望などを考慮しました。

渡邊さんは、自分の仕事に置き換えた場合、5つのテーマのうちのどれが一番関連すると思いますか？



渡邊 私は「1:安心・安全で利便性の高い金融商品・サービスの提供」と「2:持続可能な地域づくりへの貢献」、特に2だと思っています。

2015年からタイでオートローン事業を展開していますが、タイではまだまだ新車市場も中古車市場も大きくありません。そこで私たちがローンサービスを提供することで車の市場も拡大し、そのことで現地の経済の活性化にもつながると思っています。

市川 私もテーマ1・2が自分の仕事に関連すると思います。キャッシュレスサービスを進めていく上では「安全・安心・便利」が前提です。ですから新しいテクノロジーも取り入れて、より安全なサービスにしていけることが必要だと思っています。

また、ご高齢の方々ほど新しいサービスに懐疑的な傾向がありますから、そういった方々に「キャッシュレスのメリット」

をご理解いただくことも課題ですね。

菅尾 市川さんの部署ではコーポレートコミュニケーション部と連携しながら「地域づくり」にも積極的に取り組んでいますね。

市川 そうですね。いま地方の自治体の方々と新しい仕組みができないかと、いろいろ話をさせていただいています。

加藤 地域づくりといえば、先進技術で解決できる課題が多いと思っています。最近では、農業にAIやIoTを取り入れて後継者不足の解消に取り組むといった動きが日本でも出てきています。そのような先進技術を活用した社会課題解決への取り組みに、当社の強みを掛け合わせた新規ビジネスの構築にもチャレンジしていきたいと考えています。

菅尾 それは面白いですね。期待しています。伊藤さんは人事部にとっての重要テーマは「4：人材の多様性と育成および働き方改革」と言っていましたが、何か具体的に取り組んでいることはありますか？



伊藤 人材の多様性に関しては、事実婚や同性婚など婚姻関係にないパートナーにも福利厚生などの人事制度を適用するよう、2019年1月1日に制度を変更しました。同業他社ではまだ対応していない新しい取り組みなので、今回の制度を導入することで、一歩先へ進めたのかなと思っています。

ただ、働き方改革の重要テーマである労働時間の削減や有給休暇の取得率向上はまだ課題が多いので、引き続き取り組んでいきます。

菅尾 わかりました。山鹿さんは？

山鹿 私の関心事としては、「3：環境に配慮した取り組み」ですね。オリコはメーカーではないので環境はあまり身近に感じない話題かもしれませんが、世界中の企業が環境問題に力を入れている中で、私たちもCO₂削減に向けて太陽光のソーラーローンや電気自動車のローンを普及する必要があると思います。

ですから、サステナビリティ推進室が旗振り役になって環境に配慮したさまざまな商品と関係部と連携をしながら促進していきたいと思っています。

渡邊 たしかに他部門との協力というのは、これからますます重要になるでしょうね。環境問題だけではなく、お客さまをはじめとするステークホルダーからの要望や社会課題がいろいろ複雑に絡み合っているので、オリコ全体で何ができるのかを一緒に考えていけたらいいですね。

山鹿 私もいまの社会の動きやステークホルダーからのオリコに対する要望をキャッチするために常にアンテナを張ってみたいと思っています。



テーマ3

社員一人ひとりが自分事として、自主的に行動していくことが必要

——重要テーマには、それに関連するSDGsが特定されていますが、17の目標の中で関心があるものはありますか？

渡邊 そうですね。私たちは金融サービスを提供しているので、「1：貧困をなくそう」という目標がつながってくると思います。いま海外で展開しているのはオートローンですが、オリコには先ほど話が出たソーラーローンなどのいろいろな商品やサービスがあるので、例えば電気が届かないような地域にソーラーローンを提供することで電気の普及に貢献したり、学費サポートプランやスクールプランを通じて教育面でも貢献できるかなと思っています。

菅尾 それぞれの地域の社会的課題を踏まえた海外展開をしていくというのは、素晴らしい意見ですね。

伊藤 私は「10：人や国の不平等をなくそう」ですね。一昨年から採用を始め、留学生が4名いるのですが、留学生を受け入れることで、周りの人の考え方や意識が変わるというのを実感して



いるんです。そういった意味では、もっと風土を変える必要があるのかなと思っています。

市川 私は「4：質の高い教育をみんなに」です。クレジット

カードは20歳になってからしか持てませんが、もっと若い人、例えば高校生などに金融に関する正しい知識を教育していく機会を提供できるのではないかと考えます。

加藤 「11:住み続けられるまちづくりを」にチャレンジしてみたいです。いま日本ではIoTやスマートシティなどの計画が始まっていますが、その中で決済などの私たちの強みを生かせる場面はあるのではないかと思います。

また、これは漠然としていますが、インターネットの普及によってプラットフォームがでやすくなってきましたから、今まで想像もしていなかったような新たなつながりが生み出せるのではないかと考えています。

菅尾 実は、重要テーマを決めるときはSDGsの169のターゲットがあって、それをオリコのビジネスに関連したところをグルーピングしながら、いろいろと議論をしながら5つのテーマを絞り込んだんです。逆に自分の業務を起点にSDGsを選ぶとこういう見方もできるんだと気付かされました。

——では最後に、今後チャレンジしていきたい社会課題は何でしょうか？

市川 東京オリンピックなどを背景に、国を挙げてキャッシュレス後進国である日本を先進国並みに持っていくという方針が出ています。その中で私たちがどういった形でそこに貢献していくのかを考えなくてはいけないと思いますし、できることがあれば、どんどんチャレンジをしていきたいと思っています。



伊藤 私は社員の皆さんが「オリコで働けて楽しい!」とか、「オリコに入って良かった!」と思ってもらえる制度や風土をつくっていききたいです。先ほども少し触れましたが、労働時間の削減に取り組んでいきたいと思っています。

渡邊 現在、インドネシア・フィリピン・カンボジア・中国のアジア4カ国への進出を検討していますが、いろいろな国に進出して、一人でも多くの人にサービスを提供できるように取り組んでいきたいと考えています。それが会社の成長だけで

なく、私の成長にもつながると思うので。

加藤 デジタルイノベーション室は、これまで私たちの事業とあまり関わりがなかった人に対しても新たな金融サービスを提供できる可能性が大きいと思っていますので、積極的にチャレンジしていければと思っています。また、他の部署の皆さんとも協力をしながら、さまざまな社会課題の解決に貢献できればと考えています。



山鹿 そのように協力し合える風土ができると、もっと企業成長のスピードが高まっていくのでしょうか。私の場合は、サステナビリティ基本方針や重要テーマを掲げてからまだ日も浅いので、まずは社内浸透に取り組んでいきたいと思っています。

SDGsのゴールである2030年を見据えると、若手の社員やこれから入社する社員に向けてサステナビリティに関するさまざまな内容を発信していかなければいけないと思いますし、一人ひとりがサステナビリティの考えを理解し、主体的に社会課題やステークホルダーからの要望に対する行動ができるような施策を実行していくことが私の目標です。

菅尾 確かにサステナビリティという概念を社内に打ち出してから、それほど時間が経っていませんからね。ただ、サステナビリティへの取り組みというのは、2019年度からスタートした新中期経営方針の中の大きな戦略の一つです。これを本気でやらないといけないと思っていますし、今後は社内的なKPI(Key Performance Indicator)を定めて、それに対するPDCAをきちんと回していきたいと思っています。何より重要なのは、社員一人ひとりがサステナビリティについて理解をし、そして、自分のことに置き換えて、きちんとした考えを持って行動していくことだと思います。

ここに集まってくれた皆さんは、問題意識が高く、きちんと自分の考えを持っているので非常に感慨深いものがありました。しかし、社員全員への浸透はまだまだだと思います。ぜひ一人ひとりが、ここで話したことを持ち帰って、いろいろと考える課題やビジョンを伝えながら、伝播させていってほしいと思います。

安心・安全で利便性の高い 金融商品・サービスの提供



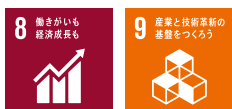
重視する理由(課題認識)

昨今、スマートフォンやQRコードを活用した独自決済サービスの開発などが盛んに行われ、国内におけるキャッシュレス比率の拡大に向けた動きが加速しています。オリコは安心・安全で利便性の高い金融商品やサービスの提供、セキュリティ対策などを通じてキャッシュレス社会の実現に貢献していくとともに、オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルの構築やアジア諸国における成長市場の持続的な成長をめざします。

取り組み項目と目標および取り組みの方向性

取り組み項目	内容	目標および取り組みの方向性
クレジットカードの利用拡大	クレジットカード会員基盤拡充およびアクワイアリングの推進強化など	2022年3月期 カードショッピング取扱高3兆円
クレジットカード利用層以外のキャッシュレスニーズへの対応	プリペイドカード、デビットカードなどへの取組強化	プリペイドカード、デビットカードなどのキャッシュレス決済を推進
地域金融機関に対するキャッシュレス化へのサポート	当社リソースの活用による地域金融機関への総合提案の実践	キャッシュレス社会の実現に向けた地域金融機関の取り組みを支援
東南アジア・中国におけるオートローンなどの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●タイにおけるオートローンの利用促進 ●東南アジア・中国などへのパーソナルローン事業の参入・展開 	2022年3月期 海外オートローンなど取扱高700億円
最先端のデジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供	オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルの創造	Fintechなどの先進技術を有するスタートアップ企業などとの協業により、ビジネスモデルを創造
ライフスタイルの変化に対応した利便性の高い商品の提供	個人向けオートリースの利用促進	利便性の高いオートリースの利用を促進
審査業務の完全自動化	審査工程の機械化フローの構築	不正申込排除などに向け全審査工程の完全自動化を実現
情報セキュリティに関する認証維持・拡大	Pマーク、ISMS、PCI DSS認証の維持と適切な適用範囲の拡大	Pマーク、ISMS、PCI DSS認証の維持と適用範囲の拡大により、組織的対策を高度化
サイバーセキュリティ対策強化	平時における情報収集力、有事におけるインシデント対応力の向上	高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対する情報収集とインシデント対応力の向上
新カスタマーシステムの構築	お客さま対応システムの高度化	「お客さまコンタクト情報統合基盤」により全社一貫した顧客対応を実現

SDGsとの関連性



🏠 2018年度の主な取り組み

キャッシュレス社会の実現に向けて

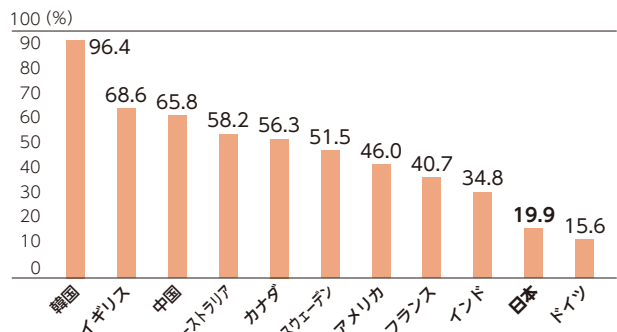
▶ キャッシュレス化に向けたクレジットカードの利用促進策を推進

お客様の利便性向上のために、オリコはいち早く非接触IC決済サービスの実現と普及に着手し、2006年から「iD」「QUICPay™」「Mastercard®コンタクトレス」を搭載したクレジットカードの発行を進めてきました。

現在は、治安が良好などの背景もあり、日本国内でのキャッシュレス決済比率は諸外国に比べて高くありません。しかし、東京オリンピック・パラリンピックの開催などを見据えて、2020年に向けた決済インフラの拡充が進むことが予想されています。オリコでもお客様ニーズに即した新たな金融サービスの提供、非接触IC決済サービスを含むクレジットカードの利用促進策を加速させています。

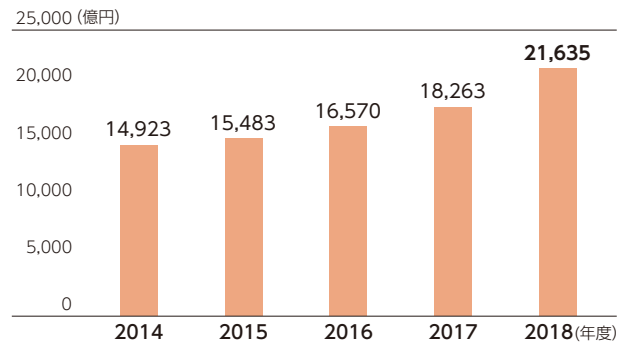
2018年度においては、NTTドコモ社、JCB社と協業でiD・QUICPay™の利用促進施策を実施しました。お客様に利便性の高いサービスをご理解いただき、実際にお使いいただくことで、利用者数も前年比130%以上で順調に拡大しています。

各国のキャッシュレス決済比率の状況(2016年時点)



※参考:一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2019」

カードショッピング取扱高の推移



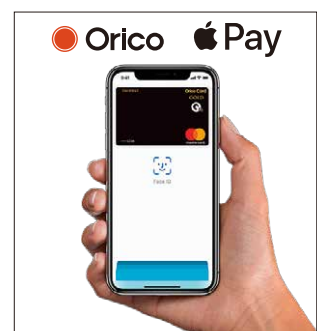
▶ クレジット利用層以外のキャッシュレスニーズに対応するサービスを拡充

2016年10月にリリースした「Apple Pay」の利用拡大に向けて、国内の全オリコカード会員に向けた会報誌の発送やメールマガジンの配信などの利用促進施策や利用方法の啓発活動、オリコの強みでもある大型提携先との協業による利用促進施策を数多く展開しています。

また、決済インフラの拡充が進むことが予想される2020年に向けて、「AliPay」「WeChat Pay」にも対応するなど、海外インバウンドのニーズにも対応できるようにサービスを拡充しています。

その他、2015年よりブランドプリペイドカードの発行も進

めています。「オリコプリペイドカード」は国際ブランドを付帯したプリペイドカードのため、店舗やインターネットで、チャージした分だけ利用でき、キャッシュバックもある便利で安心かつお得なカードです。さらに現在はブランドデビットカードについても検討を進めています。



※TM and © 2019 Apple Inc. All rights reserved. Apple, Appleのロゴ, Apple PayはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスのもとで使われています。

🏠 2018年度の主な取り組み

▶ 地域金融機関におけるキャッシュレス化をサポート

国内のインバウンド需要が右肩上がりに成長している中、決済インフラの整備が重要な課題となっています。オリコでは、地域活性化に向けてキャッシュレス化を推進する地域金融機関に対して、その取引先へ決済の仕組みや端末などを提供する加盟店紹介制度を用いた決済インフラ(主に中国インバウンド向けQRコード決済の「Alipay」「WeChat Pay」)をご利用いただいています。また、金融機関口座から即時に引き落としされるブランドデビットカードの発行支援

にも取り組んでおり、キャッシュレス化をめざす金融機関のさまざまなニーズにお応えしています。



オリコは全国560社以上の金融機関と提携

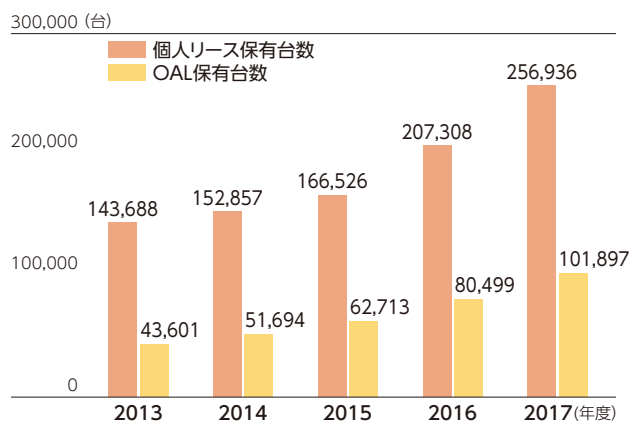
利便性の向上に向けて

▶ ライフスタイルの変化に対応した利便性の高い商品を提供

(株)オリコオートリース(以下、OAL)では、車検・メンテナンス・税金・保険がパッケージ可能な月々定額払いの個人向けオートリースを取り扱っています。近年、OALが運営する代理店会「コアクラブ」(会員数1,091店、2019年1月末時点)が中心となってお客さまに利便性の高さを提案した結果、個人向けオートリースの取り扱いが大きく増加し、個人向けオートリース市場のリーディングカンパニーとなっています。

また、2018年12月には契約者ごとにメンテナンス項目を選択できる新商品をリリースしました。このようにお客さまのライフスタイルに最適な契約を実現可能とし、さらなるサービス向上を図っています。

オリコオートリース保有台数実績



▶ 審査業務の完全自動化をめざして

現在、一部のショッピングクレジットやクレジットカードで審査業務の自動化を実施していますが、今後は審査精度や業務の効率化、お客さまの利便性をさらに高めるために、完全自動化をめざしています。

2018年度は、AIなどを活用し、購入妥当性調査や不正申込排除判定などのシステム化を検討しました。今後は、ご契約前のお申込者さまへの電話による事実確認の削減およびIT化も視野に入れて進めていきます。

セキュリティ強化に向けて

情報セキュリティに関する認証取得を拡大

オリコは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、お客様の個人情報をはじめとする「情報資産」を守るために、組織的・技術的・物理的・人的なセキュリティ対策を講じ、情報資産の適切な管理に努めています。

内部からのデータ持ち出しに関しては、USBメモリやスマートデバイスの接続を禁止するなど、社内パソコンからのデータ持ち出し機能を制限するとともに、情報漏えいにつながるWebサイトの閲覧を制限しています。

教育・研修に関しては、教育・研修計画に基づき、各部室店での個人情報の取り扱いに関する研修や「個人情報」「情報セキュリティ」に関するeラーニング研修を実施しています。

また、セキュリティ対策に関する適切な水準を確保し、その信頼を高めるため、プライバシーマーク、PCI DSS^{※1}、ISMS^{※2}

といった情報セキュリティに関する認証を取得しています。

今後も認証取得の拡大を通じて、情報資産の保護の強化を図っていきます。

情報セキュリティに関する認証取得状況

取得している認証	取得範囲	取得開始年
プライバシーマーク	全社	2006年
PCI DSS	オーソリシステム	2011年
	Web系システム	2013年
	業務基盤システム	2018年
ISMS	カード発券業務	2018年

※1 PCI DSS…Payment Card Industry Data Security Standardの略。クレジットカード会員データを安全に取り扱うことを目的に策定されたクレジットカード業界のセキュリティ基準です。

※2 ISMS…Information Security Management Systemの略。情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格(ISO/IEC 27001)です。

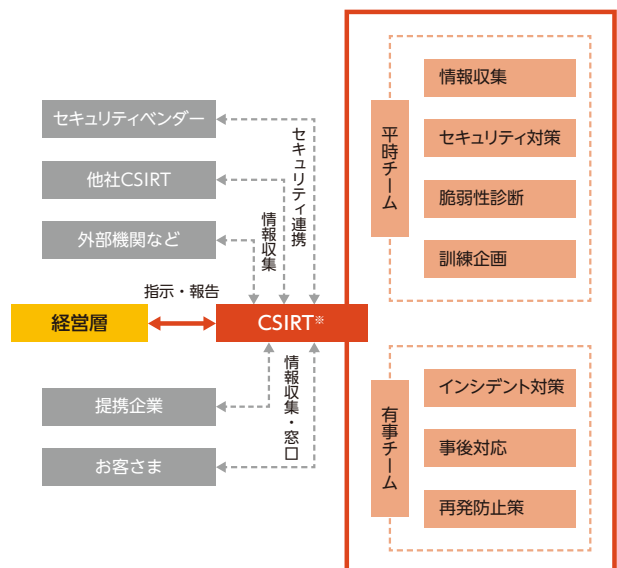
サイバーテロなどに対するセキュリティ対策を強化

近年、ますます高度化・巧妙化している外部からのサイバー攻撃などの脅威に対して、情報セキュリティ問題を専門に扱うインシデント対応チーム「オリコCSIRT」を組織。外部機関などと連携して最新の情報を収集するとともに、技術的トレンドを的確に取り入れることで、セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

「オリコCSIRT」は、平時においてはオリコのサイバーセキュリティ対策を環境変化に対応しながら強化しています。また、有事においては情報セキュリティインシデントへ即時に対応するとともに、再発防止策の立案・実施など、必要な事後対応に取り組むこととしています。

さらに、多層的な対策によって外部からのサイバー攻撃へのリスクの低減を図るため、特定の組織をターゲットにした「標的型攻撃メール」などの攻撃を受けた場合を想定した訓練を実施し、インシデント対応力の強化を図っています。

オリコCSIRT体制



※CSIRT…Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティ問題を専門に扱うオリコ組織内のインシデント対応チームです。

重要テーマ②

持続可能な 地域づくりへの貢献



重視する理由(課題認識)

深刻化する国内の生産年齢人口の減少や高齢化などによって、地域活力の低下が予測されています。オリコでは、地方自治体などと連携の上、競争優位な多数の金融商品・サービスやオリコのネットワークを活用し、地域の雇用や経済を支える中小企業を中心とした産業支援や世代を超えた地域の交流機会の拡大など、地域活性化に資する新たなビジネス機会を創出し、持続可能な地域経済に貢献していきます。

取り組み項目と目標および取り組みの方向性

取り組み項目	内容	目標および取り組みの方向性
地域経済活性化に資する金融商品の提供を通じた中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務効率化の促進に資する決済・融資商品の利用促進 ● 事務効率化の促進に資する決済保証商品の利用促進 ● 地域金融機関との提携による事業性融資保証商品の利用促進 	法人・個人事業主のお客さまの資金・決済ニーズに応えるため、法人ビジネスカードや融資商品、売掛金決済保証などの利用を喚起
単身者・高齢者増加などに対応する家賃保証商品の提供	家賃保証商品の改善やオリコフォレントインシユア連携による利用促進	新商品・新サービスの展開により、「住まい」に対する地域の課題を解決し、さらに事業領域を拡大
地域活性化に貢献する決済インフラの整備・構築および決済シーンの創出	カード会社との協働による地域に対する利用促進施策の実施	カード会社との協働によるクレジットカード利用促進キャンペーンを実施し、地域における消費を活性化
事業ノウハウ、商品・サービスの提供などを通じた地域振興支援	地域(地方自治体)との包括的連携の推進	オリコのリソースの活用と、地方自治体との連携により、地域が抱える課題の解決や雇用・地域産業の活性化に貢献

SDGsとの関連性



2018年度の主な取り組み

地域経済の活性化に向けて

■ 中小企業への金融商品提供を通じて地域活性化を支援

人口減少や高齢化、後継者不足の深刻化など、地域が抱える課題の解決に向けて、事務の効率化につながる金融商品・サービスや地域金融機関との提携による事業性融資の

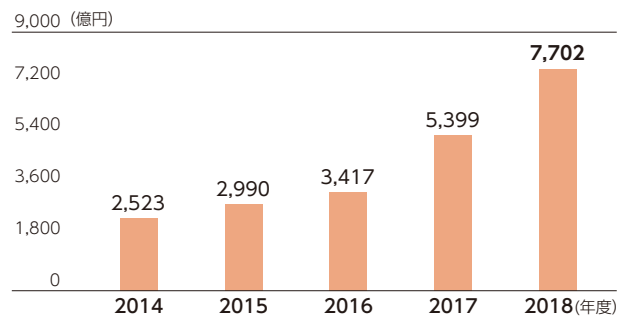
保証を促進するなど、オリコのリソースの提供を通じて、中小企業・小規模事業者などを支援しています。

■ 単身者・高齢者増加など世帯構成の変化に伴う多様な家賃決済保証商品を提供

単身世帯数の増加や民法改正などを背景に、家賃決済保証は今後も持続的な成長が期待される分野です。

オリコの家賃決済保証事業は、個人連帯保証人の徴求を不要とする家賃保証スキームが受け入れられ、多くの入居者さまにご利用いただいています。また、高齢化社会に伴う賃借人事故対応保険(孤独死保険)を付帯した商品や不動産管理会社さまの保証事業を支援する「自社保証支援スキーム」など、多様な商品・サービスを提供しています。

家賃決済保証商品の取扱高



■ カード会社と協働で地域における決済インフラの整備・構築に貢献

オリコはクレジットカードの利用促進による地域の活性化を目的としたエリア単位のキャンペーンを実施しています。

これまで千葉、広島、九州、京阪神(京都・大阪・兵庫)、東海(愛知・岐阜・三重)、岡山、埼玉、北海道、神奈川、北関東

(栃木・群馬・茨城)の10エリアで開催してきました。

今後も、自治体と協力した加盟店の決済インフラの整備強化、地域住民のキャッシュレス決済の利用促進によって地域経済に貢献していきます。

■ 地方自治体との包括的連携により地域振興を支援

地域が抱える社会課題の解決に向けて、オリコの事業ノウハウや商品・サービスなどのリソースの提供により、より一層地域との協働を進めていきたいと考えています。

そのため、オリコは地方創生や地域振興の支援につながる地方自治体などとの包括的な連携協定を進めています。



環境に配慮した取り組み



重視する理由(課題認識)

近年、地球温暖化など環境問題が深刻化しており、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提にした社会システムやライフスタイルを見直し、持続可能な開発を進めていくことが求められています。企業への社会的要請も急速に高まる中、オリコはコアビジネスで培った事業ノウハウの活用や新たなビジネス機会の創出などによって、低炭素・循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。

取り組み項目と目標および取り組みの方向性

取り組み項目	内容	目標および取り組みの方向性
低炭素・循環型社会構築 に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応商品の拡大に資する商品の提供 ● 再生可能エネルギー分野の個品割賦商品および売掛金決済保証商品の利用促進 ● 低炭素社会の促進に資する商品・サービスの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光・蓄電池などのローンや売掛金決済保証の推進 ● 電気自動車などの次世代自動車やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などを促進する商品・サービスの開発
	調達の多様化と再生可能エネルギー普及に貢献するグリーンボンドの発行	グリーンボンド発行により地球環境の保全と再生可能エネルギーの普及への取り組みを推進
	低炭素社会の構築に貢献するリユース(循環型)の促進	オリコの商品・サービスを活用したエコ商品のリユースを奨励し、事務用品の社内リユースを展開
	ペーパーレス化の推進 ①オペレーション業務の電子化 ②カード利用明細書の電子化 ③Webクレジットの更なる推進 ④オリコグループ全体の事務プロセスの変革	2022年3月期 2019年3月期比 コピー用紙削減率20.0%
	グリーン商品購入の推進	環境のことを考え、環境負荷の少ない製品を優先購入
	企業活動に伴うエネルギー使用量の削減(麹町本社ビル、本社別館、鶴ヶ島ビル等)	エネルギー使用量(原油換算) 2022年3月期 2019年3月期比 3%以上削減

SDGsとの関連性



2018年度の主な取り組み

低炭素社会の構築に向けて

再生可能エネルギーの利用促進に貢献する金融商品を提供

パリ協定で定められた目標を達成するためにも、再生可能なエネルギーの利用拡大が世界的な課題となっています。オリコは太陽光発電システムや蓄電池などの導入の促進に資する商品・サービスを提供するとともに、EV(電気自動車)などの次世代自動車の拡大につながる商品・サービスの開発を進めています。



低炭素社会の実現に資する新たな商品・サービスの開発を推進

社会全体として、大量の商品を消費・廃棄するというサイクルから一つの商品を長く使用し、廃棄する際にも環境に配慮するようになれば、CO₂の排出量削減につながります。こ

うしたエシカル消費の選択は低炭素社会の実現につながることから、オリコはエコ商品のリユース促進に資する商品・サービスの開発を進めています。

オフィスビルにおける気候変動問題への対応を推進

オリコでは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」「埼玉県地球温暖化対策推進条例・目標設定型排出量取引制度」の対象事業所としてエネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

本社別館をはじめとする自社ビルでは、LED照明への切り替えや空調設備機器の高効率タイプへの更新、窓用高断熱フィルムの採用など、ライフサイクルコストの思想に基づき、環境負荷に配慮した設備改善を計画的に実施しています。

オフィスにおけるペーパーレス化を推進

ペーパーレス化への取り組みは、CO₂排出量削減につながります。ペーパーレス化の推進に向けてオリコグループでは、コピー用紙の使用を必要最小限に抑えています。

その結果、2018年度のコピー用紙購入量は約9.7千万枚(前年度比9%減)となりました。

今後は、オペレーション業務のRPA化の拡大や、カード利用明細書の電子化をさらに進めていくことを計画しています。また、Webクレジットの拡大とオリコグループ全体のペーパーレス化を推進し、事務プロセスの変革を進めていきます。

重要テーマ④

人材の多様性と 育成および働き方改革



重視する理由(課題認識)

日本における少子高齢化と人口減少が進む中、オリコでは事業成長に必要な人材の確保や女性活躍、障がい者雇用、LGBTなどのダイバーシティの推進・啓発に取り組んでいます。また、従業員の意欲や能力を引き出すための教育研修制度、業務知識習得支援による人材育成、ワーク・ライフ・バランスなど、働き方改革にも取り組むとともに、社員の健康を第一に考え、健康経営を実践しています。

取り組み項目と目標および取り組みの方向性

取り組み項目	内容	目標および取り組みの方向性
多様な人材が活躍できる 環境の整備	職場環境の整備促進	2022年3月期 ●女性管理職比率 (a)課長クラス以上 25.0% (b)部室長・支店長 7.0% ●男性の育児休業取得率 100.0%
	●階層別教育研修 ●業務知識習得支援	社員の能力開発やキャリア形成を支援するさまざまな制度の充実と取り組みを通じて、社員および組織を活性化
成長を支える次世代人材の育成	事業成長に必要な多様な(専門知識)人材の確保	専門人材確保に向けた取り組みを推進
	キャリア形成機会の提供 ①各種公募制度 ②任意研修	キャリア形成支援プログラムによる社員の自己実現の支援
働き方改革の推進および健康経営	脱長時間労働、生産性向上やワーク・ライフ・バランスへの取り組み	2022年3月期 有給休暇取得率(正社員) 80.0%
	健康経営の取り組み	健康経営推進に関する「健康宣言」を策定し、健康経営の取り組みを推進

SDGsとの関連性



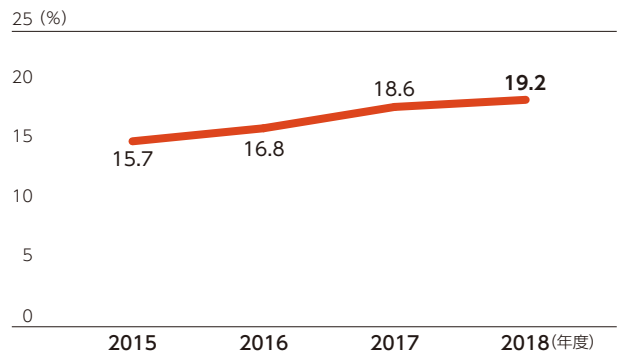
2018年度の主な取り組み

多様な人材の活躍に向けて

女性社員が活躍できる職場づくりとキャリア形成の支援

オリコは全体の6割を女性社員が占めています。そのためオリコの持続的成長には、女性社員の活躍が不可欠であり、女性社員が一人ひとりの能力を最大限に発揮できるようキャリア形成支援に取り組んでいます。2018年度も女性管理職を対象とした女性部下マネジメント研修・異業種合同女性管理職研修などを実施したほか、各種制度の拡充を進めてきました。また、女性管理職同士の情報共有をする場として、組織横断的なネットワークを組成するなど、さまざまなサポートを提供しています。

女性管理職比率の推移



テレワークを実施し、多様な働き方を推奨

時間と場所の制約を受けない柔軟な働き方によるワークライフ・バランスの実現をめざし、2017年度から本社の一部でテレワーク(在宅勤務)を試行しています。2018年度は、埼玉県内の事業所をサテライトオフィスとするテレワーク勤務の試行も開始しました。

実施者からは「通勤時間を家事や自分の時間として使えた」「集中できる環境で生産性が向上した」と好評を得ており、現在本格的な導入に向けて準備しています。



テレワークの様子

階層別に、業務別に、充実した教育研修体系を整備

社員一人ひとりの人材価値を高めるため、基礎教育やキャリア形成支援・各種能力開発など研修体系を整えています。

2018年度も、社員の自己実現を支援するキャリア研修や管理職に必要な能力・スキル向上のための登用者研修などを階層別に行いました。また、そのほかにも業務知識の習得やスキルアップに向けた業務別研修やCS研修、知識レベル認定試験や実務スキル認定制度など、さまざまな取り組みを続けています。

キャリア研修受講状況

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
受講人数(人)	229	185	132	150
受講時間(時間)	2,563	2,015	1,444	1,505
一人当たりの平均受講時間(時間)	11	11	11	10

重要テーマ④ 人材の多様性と育成および働き方改革

📁 2018年度の主な取り組み

📌 LGBTへの取り組み

オリコではLGBTに“いろとりどりフレンドリー”な企業をめざし、さまざまな取り組みを推進しています。お客さま対応の一環として、オリコの家族カードの発行については、同性パートナーも対象としています。また、採用エントリーシートの性別欄に男女以外の選択肢を設定しました。社内での取り組みとして、役員・部室店長に向けた外部講師による研修

やeラーニング研修を定期的実施しています。

その他にも、相談窓口を設置したほか、人事制度における家族の対象として同性パートナーも適用するなど、さまざまな取り組みを実施しています。



LGBTを支援する社員に配布している「LGBT ALLY」ステッカー

📌 有期契約社員からの正社員登用を実施

働き方改革における非正規社員の処遇改善の一環として、より広い業務範囲や責任の大きな仕事への挑戦意欲がある非正規社員に対し、正社員登用を実施しました。

2018年度より累計で36人の正社員登用を実施し、今後も継続して登用を実施していく予定です。

成長を支える次世代人材の育成に向けて

📌 公募制度や社内外研修などのキャリア形成機会を提供

職務拡大の機会や能力発揮の場を社員に提供するために、社内公募やコース転換を実施しています。

また、主体的にキャリア形成や能力開発に取り組む社員への支援策として社外研修やセミナーの受講機会を提供し、

受講料の80%を会社が負担しています。

2018年度は、12人が社内公募・コース転換をし、269人が社外研修・セミナーを受講しました。

📌 事業成長に必要な専門知識を持った人材を確保

事業の拡大・成長に向けて、オリコは社員が持つべき知識・能力を整理し、職階別・業務別に必要とする資格を明示しています。時代の潮流に合わせ、奨励資格は適宜リニューアルし、現在32の資格を対象としています。

また、資格取得時には受験料の全額会社負担や、学習支援策として無料eラーニングの提供(約300種類)、学習費用の一部を会社が負担するなど、社員のバックアップ・サポート体制を整えています。

主な専門資格の取得者数

資格名	取得者数
個人情報取扱主任者	2,882人
コンプライアンス・オフィサー	1,930人
Krediyitter	1,921人
貸金業務取扱主任者	1,568人
クレジット債権管理士	1,286人
シニア Krediyitter	466人
クレカウンスラー	101人

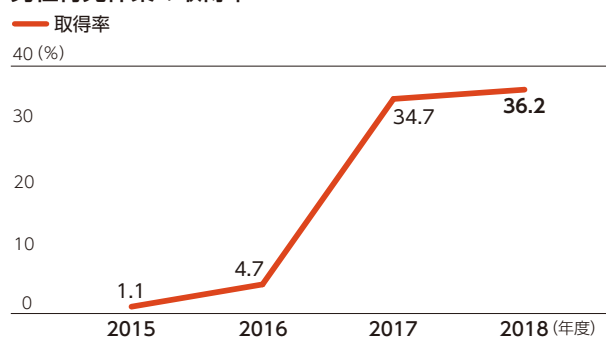
働き方改革の推進および健康経営に向けて

ワーク・ライフ・バランスを支援し、生産性のさらなる向上へ

やりがいを持って働くことができる環境を整備するために、仕事と育児を両立して働き続けられるように「両立支援制度」の充実を図っています。その一つに、配偶者や同居家族の転居・転勤によって現在の勤務地での勤務が困難になった社員が、継続してオリコで勤務できるように異動を申し出ることができる制度があります。2018年度は適用対象者を拡大しました。こうした取り組みが評価され、過去4回「くるみん」の認定を受けています。



男性育児休業の取得率

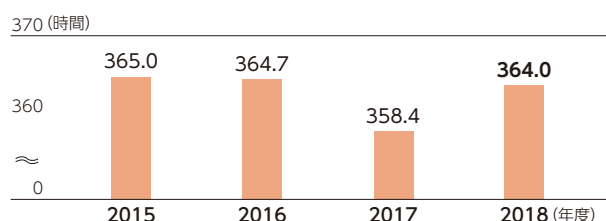


※女性社員は、育児休業を100%取得しています。

有給休暇取得促進などにより長時間労働の削減へ

半年に一度、職場単位で「労働時間に関する協議会」を開催しています。有給休暇取得促進などによる労働時間削減について、職場の責任者と社員の代表が話し合い、職場に適した長時間労働削減に取り組んでいます。

年間所定外労働時間



社員の心身の健康増進に向けた各種施策を推進

社員の健康維持・増進を目的に健康経営推進に関する「健康宣言」を策定し、健康経営に取り組んでいます。

主な取り組み内容

「健康経営セミナー」や睡眠をテーマにした「イブニングセミナー」を開催。

インフルエンザ予防接種の費用補助ならびに医師派遣による集団接種を実施。2018年度の費用補助申請者は2,243人となり、約31%が制度を活用。

受動喫煙防止策の一環として、毎月22日を終日禁煙とする「オリコ禁煙DAY」を実施。

歩数アプリ導入によるウォーキングイベントやオリコのアスリート社員によるエクササイズを実施。

オリコの健康経営への取り組みが評価され、2019年2月21日に経済産業省と日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に認定されました。今後もより一層健康経営に注力していきます。

※健康経営優良法人制度…地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。



ガバナンスの強化



重視する理由(課題認識)

透明で実効性のあるガバナンスが求められる中、オリコは事業戦略の着実な遂行などを支えるガバナンス体制のさらなる強化に取り組んでいます。また、株主・投資家さま、お客さま、従業員、地域社会などからの信頼をより高めていくとともに、SDGsの達成やESG(環境・社会・ガバナンス)の視点から、グローバルな社会的課題解決に向けて取り組み、持続的な成長による企業価値の向上をめざしています。

取り組み項目と目標および取り組みの方向性

取り組み項目	内容	目標および取り組みの方向性
コーポレートガバナンス・コードへの対応	全項目のコンプライにに向けた検討	コーポレートガバナンス・コードへの対応(女性取締役・取締役会の実効性向上など)に向けて取り組む
	サステナビリティ取り組みにおける取締役会の適切な関与	取締役会におけるサステナビリティへの適切な関与を実行する
	サステナビリティ戦略やESGパフォーマンスなど非財務情報の開示の充実 (Webサイト構築、レポート発行等)	サステナビリティなどの非財務情報の開示を充実させ、ステークホルダーとの対話を促進する
コンプライアンスの遵守	階層別研修、オリコード研修などの実施	オリコード研修、コンプライアンス・トップセミナーなどのコンプライアンス研修を実施しコンプライアンスへの取り組みを推進する

SDGsとの関連性



📄 2018年度の主な取り組み

コーポレートガバナンスの強化に向けて

取締役会の実効性向上のための自己評価を実施

オリコの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、毎年1回、取締役会の実効性に関する自己評価を実施し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化などの適切な措置を講じています。

2017年度の実効性に関する自己評価について、「実際の審議内容」「社外取締役の知見の活用」「取締役に提供される情報の質・量」「取締役の知見の充実」「取締役会の効果的な運営」などの観点で、全取締役・監査役へのアンケートを実施しました。その結果、2018年5月にオリコの取締役会の実効性はおおむね適切に確保されていることを確認しました。

今後も、オリコは取締役会のさらなる活性化に向けた取り組みを検討・実施し、より一層の実効性の向上を図るとともに、取締役会の役割・責務を適切に果たしたいと考えています。

取締役会の開催実績

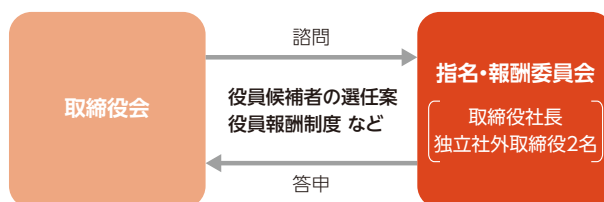
取締役の人数	13人
うち、社外取締役の人数	3人
開催回数	14回
取締役の平均出席率	98.4%

独立社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会を設置

オリコは、役員指名や役員報酬の決定における客観性・透明性を高めるため、「指名・報酬委員会」を設置しています。

委員会は取締役会の諮問に基づいて役員候補者の選任案や役員報酬制度などを審議し、取締役会に答申します。委員会メンバー3名のうち2名を独立社外取締役とすることで、より客観的な視点で審議が行われるよう努めています。

なお、2018年度には合計5回の委員会を開催しました。



コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

現状を踏まえ、総合的に判断した結果、コーポレートガバナンス・コード原則4-11【取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】をエクスプレイン(原則を遵守しない理由の説明)としています。オリコの取締役会は、多様な知識、経験を持つ取締役13名(社外取締役3名を含む。いずれも男性)で構成され、適切に運営されていますが、さらなる多様

性確保による取締役会の一層の活性化のため、女性取締役の選任は重要な課題と認識し、その実現に努めていきます。

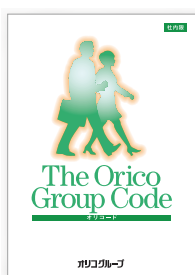
なお、オリコのコーポレートガバナンスに関する状況を記載した「コーポレートガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびオリコのWebサイトに掲載しています。

コンプライアンスの強化に向けて

行動基準「オリコード」をもとにした各種研修を実施

オリコグループでは、全ての役職員がより高い倫理観を持って業務に取り組むための行動規準「The Orico Group Code(オリコード)」を制定し、公正な企業活動の推進に努めています。

社員は、全社員対象の研修に加え、役員や管理職、新入社員など各階層の特性に合わせた集合研修などを通じて、継続的にコンプライアンス意識の醸成を図っています。



オリコード

コンプライアンス・トップセミナー

役員をはじめとする経営幹部を対象に各分野の専門家を講師とし、コンプライアンスに関わる動向や危機管理、危機対応などの理解・浸透を図ることを目的に実施しています。

オリコード研修

過去に発生した違反事象の発生原因などを分析し、再発防止に必要となる日ごろからの取り組み姿勢を共有し、「風通しの良い職場づくり」に向けた職場内研修を全社で実施しています。

癒着防止や反社会的勢力との関係遮断のために、全社員への研修を継続

オリコグループでは、オリコードで規定している行動規準に基づき、「接待・贈答」に関する手続きを明確化し、不正や癒着などの未然防止を図り、健全な取引関係の維持に努めています。

また、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、市民社

会の秩序や安全に脅威を与える、暴力団をはじめとする反社会的勢力との一切の関係遮断に取り組んでいます。反社会的勢力に対しては、経営トップ以下、組織全体で対応し、全役職員が断固たる姿勢で取り組んでいます。

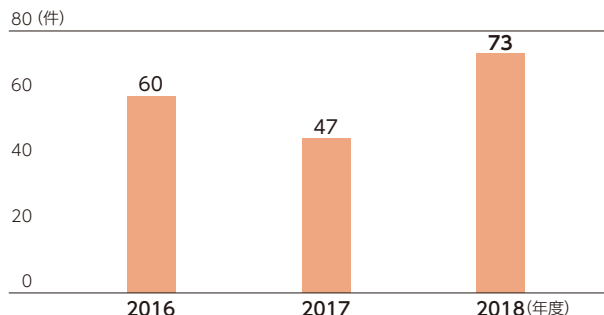
コンプライアンスに関する通報・相談窓口を運用

オリコグループでは、職場での不正や違法行為、人権、ハラスメントに関する通報や相談を受け付ける窓口として、「オリコ・ヘルプライン」を社内・社外に設置しています。

オリコ・ヘルプラインでは、通報者の秘密保持に十分注意しながら通報内容に関する調査をし、是正措置を講じるなど適切に対応しています。また、通報者が不利益な取り扱いを受けることのないよう、通報者を保護しています。

2018年度は73件の通報を受け、調査・是正措置など適切に対応しました。

通報件数の推移



パフォーマンスデータ

財務データ

●主要な経営指標等の推移(連結)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営業収益(百万円)	206,398	211,804	213,693	224,398	233,369
経常利益(百万円)	20,737	29,486	33,515	30,088	21,964
当期純利益(百万円)* ¹	18,481	24,577	28,690	28,021	28,877
純資産額(百万円)	249,973	274,023	303,908	259,405	256,468
総資産額(百万円)	4,928,726	5,152,900	5,329,058	5,475,341	5,542,940
一株当たり純資産額(円)	△20.07	77.95	5.33	109.25	119.27
一株当たり当期純利益(円)* ²	22.95	17.46	15.44	13.28	15.19
自己資本比率(%)	5.1	5.3	5.7	4.7	4.6
ROE(自己資本当期純利益率)* ³	7.8	9.4	9.9	10.0	11.2
一株当たり配当額(円)	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0
配当性向(%)	—	—	13.0	15.1	13.2

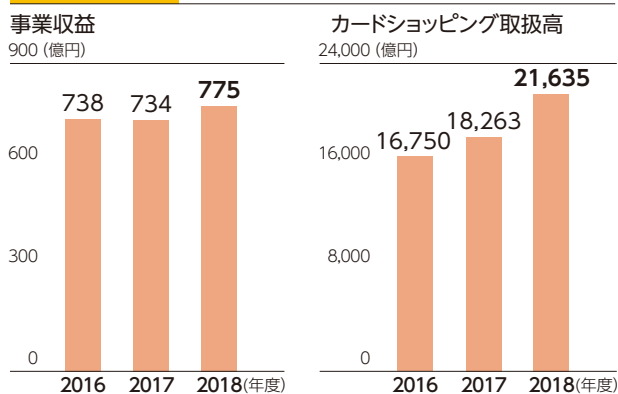
*¹ 2015年度以降は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表記しております。

*² 潜在株式調整前の一株当たり当期純利益を記載しております。

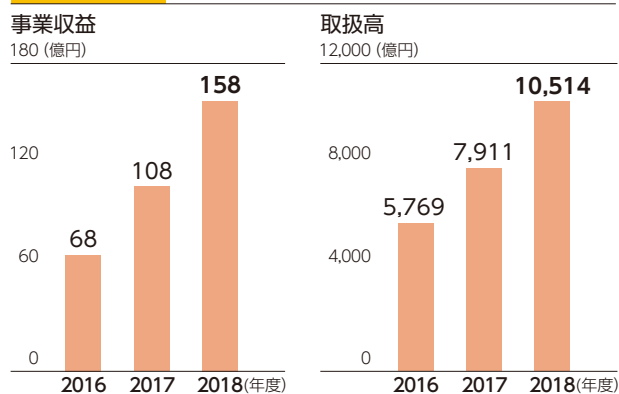
*³ 自己資本当期純利益率の算出における自己資本の金額は前年度末と当年度末の平残を使用しております。

●事業別の実績

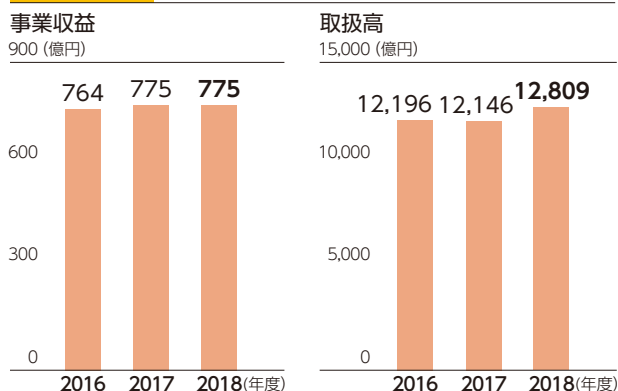
カード・融資事業



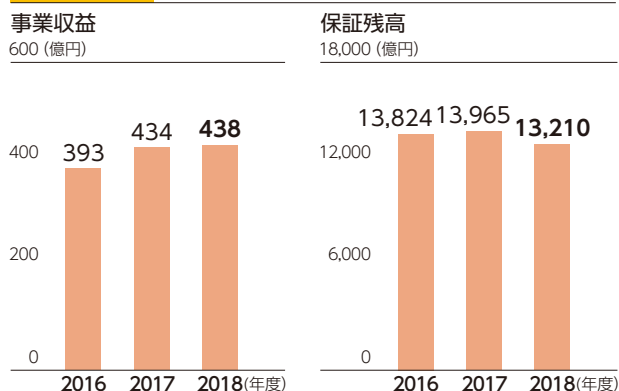
決済・保証事業



個品割賦事業



銀行保証事業



非財務データ

●環境データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量・CO ₂ 排出量					
エネルギー使用量(GJ)	342,607	332,980	331,956	336,302	335,040
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	18,300	17,915	17,183	19,401	16,942
紙のリサイクル実績(オリコ本社ビル入居事業所※1)					
紙ごみ廃棄量(t)	205.6	209.8	211.9	221.1	209.4
紙ごみ再利用量(t)	173.2	167.7	159.8	162.7	148.5
リサイクル率(%)	84.2%	79.9%	75.4%	73.6%	70.9%
不燃物のリサイクル実績(オリコ本社ビル入居事業所※1)					
不燃物廃棄量(t)	68.6	69.5	73.5	74.3	75.4
不燃物再利用量(t)	68.6	69.5	73.5	74.3	75.4
リサイクル率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1 オリコ本社ビル入居事業所

2014年度まではオリコ、日本債権回収、CAL信用保証、スタッフオリコ、オリエント総合研究所の5社。2015年度からは前記にオリコエステートを加えた6社。

※2 2018年度実績は、2019年8月末を目処にWebサイトにて開示する予定です。

●人事データ

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数(人)※1	連結	4,416	4,456	4,627	4,685
	単体	3,701	3,658	3,634	3,604
	男	2,101	2,071	2,025	1,935
	女	1,600	1,587	1,609	1,669
平均年齢(歳)※1		41.7	41.7	41.6	41.4
平均勤続年数(年)※1		16.3	16.4	16.3	16.2
支店長クラスの女性人数(人)※1		16	19	24	24
女性管理職比率※1		15.7%	16.8%	18.6%	19.2%
社内公募・コース転換社員数(人)		15	9	21	12
障がい者雇用数(人)※2		—	68	74	87
障がい者雇用率※2		—	2.03%	1.80%	2.21%
育児休業取得率	男	1.1%	4.7%	34.7%	36.2%
	女	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
育児時短利用者数(人)※3	男	0	0	0	1
	女	213	226	239	241
介護休職利用者数(人)※3	男	0	0	0	0
	女	2	2	2	1
介護時短利用者数(人)※3	男	0	0	0	0
	女	0	0	1	1
労働組合組織率※1		57.0%	57.2%	57.0%	57.5%
従業員の定着状況(人)	入社人数	50	110	117	113
	(入社から3年後) 在籍者数	46	90	88	89
有給休暇取得率		53.3%	54.3%	57.4%	53.9%
年間所定外労働時間(一人当たり)		365:00	364:42	358:23	364:03
年間総実労働時間(一人当たり)		2,077:12	2,070:28	2,058:22	2,043:06

※1 3月末日時点実績

※2 6月1日時点実績

※3 通期累積実績

会社概要

商号 株式会社オリエンコーポレーション
(英訳名:Orient Corporation)

創業 1954年(昭和29年)12月27日

主な事業 ●カード・融資事業
●決済・保証事業
●個品割賦事業
●銀行保証事業

資本金 1,500億円
(2019年3月31日現在)

従業員数 3,604人
(2019年3月31日現在)

本社 〒102-8503
東京都千代田区麹町5丁目2番地1
TEL 03-5877-1111

株式の状況

発行可能株式総数

1,965,000,000株
うち、普通株式 1,825,000,000株
優先株式 140,000,000株

発行済株式の総数(2019年3月31日現在)

1,768,383,203株
うち、普通株式 1,718,383,203株
第一回I種優先株式 50,000,000株

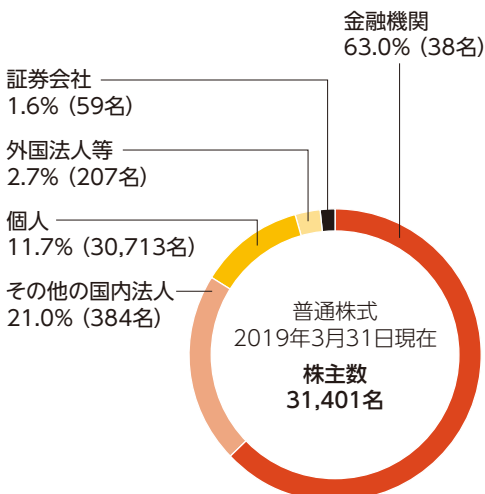
株主数(2019年3月31日現在)

31,402名
うち、普通株式 31,401名
第一回I種優先株式 1名

単元株式数

普通株式 100株
優先株式 1,000株

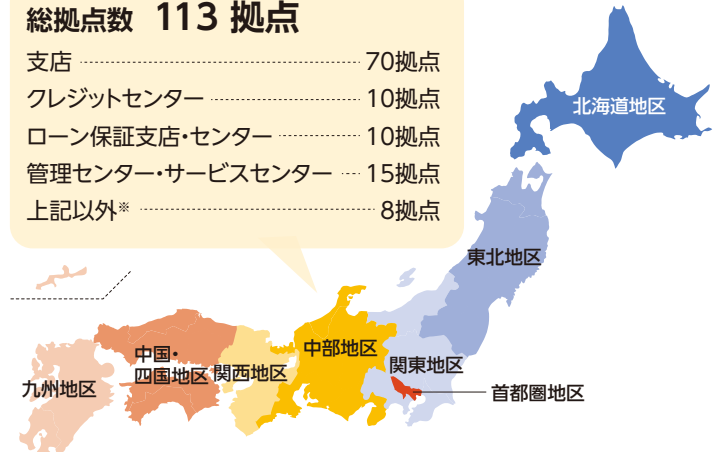
株式の所有者別分布状況



拠点の状況

総拠点数 113 拠点

支店 70拠点
クレジットセンター 10拠点
ローン保証支店・センター 10拠点
管理センター・サービスセンター 15拠点
上記以外* 8拠点



* ソリューションセンター、オリコ事務センター、オリコビジネスローンセンター、西日本CSセンター、オリコカードセンター、西日本カード発券センター、カードオペレーションセンター、東京業務センター

北海道地区 3拠点

支店 1拠点
クレジットセンター 1拠点
管理センター・サービスセンター 1拠点

東北地区 10拠点

支店 6拠点
クレジットセンター 1拠点
ローン保証支店・センター 2拠点
管理センター・サービスセンター 1拠点

関東地区 25拠点

支店 13拠点
クレジットセンター 2拠点
ローン保証支店・センター 2拠点
管理センター・サービスセンター 5拠点
上記以外 3拠点

首都圏地区 16拠点

支店 7拠点
クレジットセンター 2拠点
ローン保証支店・センター 1拠点
管理センター・サービスセンター 3拠点
上記以外 3拠点

中部地区 16拠点

支店 13拠点
クレジットセンター 1拠点
ローン保証支店・センター 1拠点
管理センター・サービスセンター 1拠点

関西地区 15拠点

支店 10拠点
クレジットセンター 1拠点
ローン保証支店・センター 2拠点
管理センター・サービスセンター 1拠点
上記以外 1拠点

中国・四国地区 13拠点

支店 10拠点
クレジットセンター 1拠点
ローン保証支店・センター 1拠点
管理センター・サービスセンター 1拠点

九州地区 15拠点

支店 10拠点
クレジットセンター 1拠点
ローン保証支店・センター 1拠点
管理センター・サービスセンター 2拠点
上記以外 1拠点



(株)クレイグ・コンサルティング 代表取締役 小河 光生

プロフィール

早稲田大学卒業、大手自動車関連メーカーを経て、ピッツバーグ大学経営学修士(MBA)取得。三和総合研究所、PwCコンサルティングで経営コンサルティングにたずさわる。2004年に独立し、現在に至る。組織論・人材活性化論が専門分野。おもな著書に『ISO26000で経営はこう変わる』『CSR 企業価値をどう高めるか』(日本経済新聞社)など多数。名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科 客員教授。

社会・環境面の時代の大きな流れのことをメガトレンドと呼ぶ。このメガトレンドにどのように対処するかは企業経営の根幹に関わる。特に、金融会社は社会のインフラを提供しているため、このメガトレンドと事業そのものが密接に結びつき、かつ金融サービスを通じて、顧客企業に与える影響も大きい。例えば、自動車業界に関してオートローンの設計の仕方、自動運転や環境対応のメガトレンドを後押しすることが可能である。また、住宅がエネルギー消費量の収支をゼロとするネットエネルギーゼロ住宅が推奨され始めた時、リフォームローンがこれと無縁に運営されることはありえない。こう考えると、トップメッセージで河野社長が言及されている通り、同社が新中期経営方針に「サステナビリティ取組み強化」を加え積極的に取組みだしたことは高く評価できることである。

今回のサステナビリティレポートで特に優れた点が2点ある。一つは、(14ページ)5つの重要テーマの特定プロセスを明示している点。こうして特定プロセスを開示することは、ステークホルダーへ問題提起することにつながり、このテーマを軸に今後議論が深まることを期待させる。

もう一点は、(15-18ページ)若手社員が参加した「サステナビリティ座談会」である。若手社員が自社の強みと地域社会の課題を結び付け、例えば無電化地域へのソーラーローンの提供、キャッシュレス時代に高校生へのカード使用の出前授業など、実践的でワクワクする事業アイデアをいくつも提供している。まさにメガトレンドを意識した“攻めのサステナビリティアイデア”であり、読み応えがあるのでぜひご一読いただきたい。

一方、サステナビリティレポートを読んで、同社のサステナビリティに関する課題をいくつか指摘したい。

一つは、サステナビリティの長期ビジョンを明確化することである。10年程度先、同社がどのような社会をつくりたいかを開示する必要があるだろう。例えば2025年までに日本政府が目標とするキャッシュレス40%、その先はどのような目標に向かって進むことになるのか。メガトレンドをどう読み、どのような社会をつくらうとするか、という意思を打ち出していきたい。その長期ビジョンを踏まえて、バックキャストしながら短期の行動計画を詰めていくという姿勢が今後重要になるだろう。

二つ目に環境面への取り組みを加速したい。金融会社なので環境面での貢献は少ないと思いがちだが、例えばRPA化を進めることで業務プロセスを改革できれば、紙の使用量の削減につながるし、業務効率が上がり生産性の向上にも資することになるだろう。そして、社員がそうした経験をする中で、先の座談会にも出ていたソーラーローンのようにCO₂削減につながる事業アイデアなどの発想と説得力が上がってくるだろう。この点、環境面の実績数値が上がっていないことは同社の課題になるだろう。

三つ目は社内浸透である。中期経営方針でサステナビリティの強化を定めても、現場の社員が自分の言葉でしゃべることができるようにならないと取り組みは進まない。私からのご提案は、まず役員自らが研修などで理解を深めることから始めてはどうだろうか。何ごとも腕より始めよ、という言葉通り、まずトップマネジメントが最初に取り組むことが効果的である。

株式会社オリエントコーポレーション

発行年月 2019年6月

次回発行予定 2020年6月

発行部署 コーポレートコミュニケーション部 サステナビリティ推進室
〒102-8503 東京都千代田区麹町5丁目2番地1
TEL: 03-5877-5351
FAX: 03-5877-5079
E-mail: sustainability@p.onet.orico.co.jp

<https://www.orico.co.jp/company/sustainability/>

